

(別紙2)

1.法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	21,920
①事業活動収入	240,781
・介護報酬等の公費(※)	204,145
・利用者負担金(※)	
・その他収入	1,759
②事業活動支出	218,861
・人件費支出	178,469
・事業費支出	23,917
・利用者負担軽減額	
・その他支出	
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 6,066
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	
②施設整備等支出	6,066
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 12,384
①その他の活動収入	724
②その他の活動支出	13,107
当期末資金収支差額	3,470
前期末支払資金残高	33,681
当期末支払資金残高	37,151

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2.法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	16,325
①サービス活動収益	239,000
②サービス活動費用	222,675
減価償却費	12,139
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 3,877
その他サービス活動費用	214,413
(2)サービス活動外増減差額	▲ 444
①サービス活動外収益	1,822
②サービス活動外費用	2,266
(3)特別増減差額	▲ 54
①特別収益	0
②特別費用	54
当期活動増減差額	15,828
前期繰越活動増減差額	101,684
当期末繰越活動増減差額	117,512
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	12,500
次期繰越活動増減差額	105,012

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3.法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	420,263
①流動資産	40,201
②固定資産	380,062
(2)負債の部	89,755
①流動負債	17,533
②固定負債	72,222
(3)純資産の部	330,508
減価償却累計額	108,828

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

#### 4.積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	職員給与・賞与	28,210		—		—	—
保育所施設設備整備積立金	施設の設備整備に関わる積み立て	40,812		—		—	—

#### 5.関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

#### 6.地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ( )			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。

